

令和7年度第1回沖縄県地方創生推進会議 議事要旨（前半の部）

1 開催日時

令和7年10月30日（木） 14:00～15:50

2 場所

県庁 4階講堂

3 議題

（1）会長の選任について

これまで会長の職を務められていた大城 郁寛（おおしろ いくひろ）会長が任期満了により退任となつたため、今回新たに島袋 伊津子（しまぶくろ いつこ）委員を会長として選任した。

（2）令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果検証について

デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業の取組結果及び事業評価に関して説明し、委員による事業評価を実施した。

【鈴木委員】

○委員質問

プロフェッショナル人材戦略拠点事業、働きやすい環境づくり推進事業、デジタルリテラシー強化事業が対象とする中小企業の範囲（規模）について教えてほしい。沖縄の中小企業は、従業員数10名未満の企業も多い中で、どの規模を対象としているのか。

○事務局 櫻井主幹（労働政策課）回答

プロフェッショナル人材事業は、個人・法人問わず、中小・零細企業すべてを対象としている。

○事務局 大城班長（労働政策課）回答

働きやすい環境づくり推進事業は法人を対象としているが、従業員数に縛りはなく、100名規模の企業から10名程度の小規模企業まで幅広く対応している。

○事務局 渡久地班長（ITイノベーション推進課）回答： デジタルリテラシー事業も対象企業規模は特に定めておらず、中小企業と小規模事業者が半々くらいの割合で参加している。

○委員質問

スタートアップ創業支援事業の開業ワンストップセンターについて、情報提供のみなのか、それともフォローアップも行っているのか、詳細を教えてほしい。

○事務局 大濱班長（産業政策課）回答：開業ワンストップセンターでは、登記などの手続きを全てオンラインでできるよう行っており、情報発信も実施している。

○委員質問

移住支援マッチング事業で東京圏からの移住に限定されているが課題とされているが、なぜ東京にこだわるのか理由があれば教えてほしい。

○事務局 古我知班長（地域・離島課）回答

この制度自体が国の制度方針に沿っており、東京圏からの移住者が対象と限定されているため。ただし、各市町村においては、東京圏に限らず移住者に対する独自の支援金制度を設けているところもある。

○委員質問

沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化プロジェクトは、どのような方がコーディネーターになっているのか、専門家なのか、特定の業種の方がいるのか教えてほしい。

○事務局 照屋班長（科学技術振興課）回答

コーディネーターは、もともと企業で研究に携わっていた者が中心。但し、学術的な素養よりも、コミュニケーション能力や、大学の研究者の話を丁寧に聞いて、研究成果を企業につなぐ熱意が重要だと伺っている。

○委員質問

外国人材受入支援事業について、どのような外国人材（職種、分野）を受け入れているのか教えてほしい。

○事務局 仲村主幹（雇用政策課）回答

技術・人文知識・国際業務の在留資格者、技能実習生、特定技能者などがマッチングしている。農業、宿泊業、サービス業、土木建築、製造業、小売業など、様々な分野に満遍なく人材をマッチングしている状況である。

○委員意見

議事録が公表されることを踏まえ、KPIの目標と実績の数字が乖離しているとどのように見られるか懸念がある。今後の課題として、指標の立て方をもう少し練り直す必要がある。

○事務局 喜瀬副参事（企画調整課）回答

指標を立てる段階から、より精査することを今後もしっかりと取り組んでいく。

【山田委員】

○委員意見

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業については、非常に良い事業であり、連携をさらに強化して事業を進めてほしい。
- ・沖縄県SDGs未来都市モデル事業は、短期も中期も成果が出ていて、事業効果も「地方創生に非常に効果的であった」は妥当である。
- ・働きやすい環境づくり推進事業は、短期だけでなく中期的な視点での評価も県で出した方が良いと思う。
- ・離島・過疎地域コミュニティビジネスでは、コミュニティマネージャー育成が難しく、持続性させていく上での重要性を感じる。
- ・デジタルリテラシー強化・ワーケーション活用型IT活性化事業のワーケーションの定義を、2拠点・3拠点生活者を含めるなど見直すことで、より良い評価が出るのではないか。最後のKPIについて、企業立地件数が目標2件に対し、0件であるため、評価を「②地方創生に相当程度の効果があった」としているが、その後に3件の誘致が成功したと説明があったので問題ないと考えている。長期的な視点でどうだったかという点をもう少し評価しても良いのではと考える。
- ・沖縄県離島・過疎地域づくりDX促進事業は、高齢者の見まもりなど、すごく難しい事業だと感じる。
- ・スタートアップ関連事業について、「スタートアップ」の定義は世間的にはユニコーンやIPOをイメージするが、沖縄はスマールビジネスや社会課題解決型のビジネスが中心になる現状がある。事業の立て方を再検討し、沖縄に合った支援ができる形にすべき。リゾテックEXPOなど他の支援機関との連携も強化してほしい。
- ・移住支援マッチング事業における移住者数の少なさや、ハードルの高さを懸念。総合的な取り組みが必要であり、KPI以外の指標も提示すべき。
- ・コーディネーターの育成事業は、持続させていくことが事業の肝であり、しっかりと継続してほしい。
- ・外国人材受入支援事業は「人手不足」の解消とあるが、今後はグローバルな視点でどう戦うのを考えることが重要。
- ・多様な人材活躍促進モデル事業で、AIによるバックオフィス業務代替の可能性を指摘。AI普及を見据えた人材育成を進めるべき。

- ・全体として、KPIの数字だけを見ると評価が低い事業もあるが、チャレンジングな取り組みが多く、広範囲な数字を示すことで、事業課の努力がより見える形になるよう期待する。特にNo.5、No.8、No.9の事業は評価を再考すべき。

○事務局 喜瀬副参事（企画調整課）回答

- ・山田委員からの評価基準に関する意見に対し、中期的な視点や複合的な視点で見れば、より高い評価が可能な事業もあると認識している。最終的な判定はこの会議での議論を踏まえるものであり、自己評価が「②」であっても、会議での意見を基に評価の見直しを行う可能性もある。
- ・特にNo.5、No.8、No.9の事業評価については、事務局で再検討する。単年度では達成していなくても、累積・中期的な成果や、非常に高いハードルにチャレンジしている点を考慮し、評価の見直しを適切に行う。

○事務局 大濱班長（産業政策課）回答

スマールビジネスが多いとの指摘は承知しており、他の創業支援事業との棲み分けが必要である。他団体との連携については、コンソーシアムやリゾテックおきなわとも密に連携を進めている。

【慶田委員】

○委員意見

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業は非常に良い事業。成功事例を「見える化」し横展開公開することで、さらに効果的に浸透させられる。
- ・沖縄県SDGs未来都市モデル事業は良い効果が出ているが、認証取得で終わらず、継続的な啓発と地域特有の課題解決への取り組みを続けることを要望する。

○委員質問

働きやすい環境づくり推進事業の付加価値労働生産性について、コスト削減だけでなく、売上向上（価格転嫁など）の両輪で取り組む必要がある。また、計算式を教えてほしい。

○事務局 大城班長（労働政策課）回答

付加価値労働生産性の計測方法は、実質県内総生産を分子、就業者数かける年間総労働時間を分母として算出している。

○委員質問

沖縄県離島・過疎地域づくりDX促進事業について、2地域居住者の居住先10名はバラバラなのか。また、令和7年度は横展開につなげていきたいとあるが、

どうなっているのか。

○事務局 古我知班長（地域・離島課）回答

離島過疎地域づくりDX促進事業におけるKPIの2地域居住者数は、モニターツアーに参加した12名の中で、2地域居住をしたいとアンケート回答があつたのが10名で、それを実績値として計上している。

○事務局 照屋班長（地域・離島課）回答

オンライン学習については、今年度から東村が事業を自走化している状況である。

【鯨本委員】

○委員質問

プロフェッショナル人材戦略拠点事業について、離島地域に対して具体的にどのようなアプローチを検討しているのか。

○事務局 櫻井主幹（労働政策課）回答

本事業の周知としては広報誌やセミナーを実施しており、年度初めには離島各地でセミナーを開催している。ハイブリッド開催については、次年度以降検討していく。

○委員質問

沖縄県離島・過疎地域づくりDX促進事業は、3つの事業があるが、実績が把握できず、その実績が高いか低いか判断が難しい印象がある。デジタルツールを活用した相談プラットフォーム構築で具体的に何をしたのか教えてほしい（LINEやSlackなどと書かれているがどうだったのか）。また、Web媒体を活用した移住情報発信で281件の相談があったとのことだが、実績が617件あるので、これがどういう数字なのか教えてほしい。

○事務局 古我知班長（地域・離島課）回答

Web媒体を活用した移住情報発信で281件の相談があったが、全体617件の移住に関する相談の内、電話や来課、メールによる相談が281件、移住フェアやその他のイベントでの相談が104件、オンライン相談会での相談が232件あった。デジタルツールを用いた相談プラットフォーム構築は、先輩移住者を活用し、Googleフォームなどから気軽に相談できる体制を構築した。

【中島委員】

○委員質問 令和6年度で終了する事業（働きやすい環境づくり推進事業、離島・過疎コミュニティビジネス支援事業、デジタルリテラシー強化・ワーケーション活用型IT活性化事業）について、今後の課題や対応方針を踏まえて考え

ていることがあれば教えてほしい。

○事務局 大城班長（労働政策課）回答

働きやすい環境づくり推進事業は、令和7年度も「働きやすさ向上サポート事業」として引き続き実施しており、周知啓発を強化する取り組みとしてシンポジウムを開催している。

○事務局 古我知班長（地域・離島課）回答

離島・過疎コミュニティビジネス支援事業は、地域住民が目指す持続的な将来ビジョンの策定や、地域を支える持続的な組織体制の構築を継続していくことが課題であり、令和7年度に後継事業として、過疎地域コミュニティ維持再興支援事業を実施している。

○事務局 渡久地班長（ITイノベーション推進課）回答

産業人材デジタルリテラシー強化事業は、令和6年度で終了したが好評で需要があったため、県の一括交付金に財源を切り替え、令和7年度以降も継続実施している。今年度は業種別に特化した講座なども行っている。

○事務局 仲村班長（ITイノベーション推進課）回答

ワーケーション活用型IT活性化事業は、民間の自主的なイベント継続が確認できたことから予定通り終了した。県としては引き続き、情報発信協力などで事業者様の事業継続、自走化の取り組みをサポートしていく。

○委員意見

外国人材受入支援事業は各KPIも順調で非常に良い効果があり、課題も踏まえて継続して取り組んでほしい。労働局としても外国人雇用対策に取り組んでおり、外国人労働者が急増している現状を踏まえ、令和9年度以降も多角的な施策を講じるよう期待しており、最大限協力したい。